

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド	追加型投信／海外／株式
	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	追加型投信／国内／債券
信託期間	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド	約10年間（2011年4月19日～2021年4月16日）
	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	約9年11か月間（2011年5月16日～2021年4月16日）
運用方針	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド	世界（※）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）（※）日本を除きます。以下同じ。
	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	イ、ダイワ・マネーストック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券 ロ、円建ての債券
運用方法	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド	①主として、世界の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、割安と判断される株式を厳選して投資することにより信託財産の成長をめざします。 ②以下の方針を基本として運用を行いません。 イ、世界の株式の中から流動性等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。 ロ、投資対象銘柄から、PERやPBR等の株価バリュエーション等を考慮し、調査対象銘柄を決定します。 ハ、調査対象銘柄に対して企業訪問による調査や綿密な財務分析等を行ない、株式の本源的価値（※）と比較し割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とします。 （※）株式の本源的価値とは、ハリス・アソシエイツ・エル・ビーが独自に評価した企業本来の価値をいいます。 ニ、組入候補銘柄から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ビーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド	・株式組入上限比率は無制限
	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	ダイワ／ハリス世界 厳選株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペーパーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・ マネー・ポートフォリオ

運用報告書（全体版） 第4期 （決算日 2015年4月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド」および「ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4797>

<4799>

★ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数(円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
1 期末(2012年 4 月 18 日)	円 9,231	円 0	% △ 7.7	9,592	% △ 4.1	% 98.2	% —	百万円 73,585
2 期末(2013年 4 月 18 日)	11,666	500	31.8	12,694	32.3	96.4	—	32,447
3 期末(2014年 4 月 18 日)	14,592	1,000	33.7	15,920	25.4	95.7	—	17,374
4 期末(2015年 4 月 20 日)	16,609	700	18.6	19,386	21.8	97.4	—	16,852

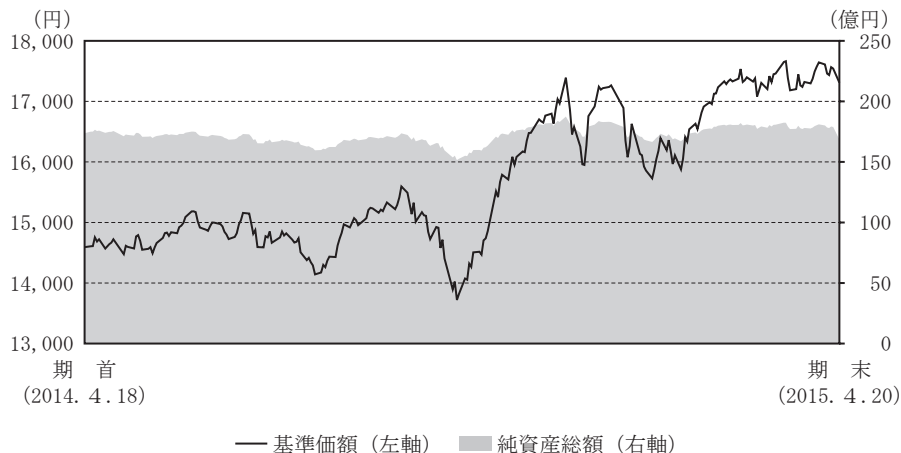
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年 4月18日	円 14,592	% —	15,920	% —	% 95.7	% —
4月末	14,642	0.3	16,072	1.0	95.0	—
5月末	14,839	1.7	16,177	1.6	94.9	—
6月末	14,761	1.2	16,351	2.7	97.0	—
7月末	14,738	1.0	16,563	4.0	97.4	—
8月末	14,955	2.5	16,782	5.4	97.8	—
9月末	15,118	3.6	17,247	8.3	97.3	—
10月末	14,857	1.8	17,147	7.7	96.6	—
11月末	16,765	14.9	19,185	20.5	97.4	—
12月末	17,264	18.3	19,407	21.9	97.2	—
2015年 1月末	16,109	10.4	18,566	16.6	97.3	—
2月末	17,330	18.8	19,582	23.0	97.6	—
3月末	17,447	19.6	19,492	22.4	98.1	—
(期末) 2015年 4月20日	17,309	18.6	19,386	21.8	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,592円 期末：16,609円（分配金700円） 騰落率：18.6%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

海外の株式市況が堅調に推移したことや、米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、上昇しました。期首から、米国の企業業績が良好であったことや好調な米国の労働市場などを受けて、上昇して始まりました。しかし2014年8月以降は、中東の地政学リスクや欧米による対ロシア制裁に対する警戒感、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長率見通しを引下げたこと、エボラ出血熱の感染拡大への警戒から旅行需要の落ち込みが懸念されたことなどを嫌気して、下落基調となりました。10月中旬からは、米国の低金利が継続するとの見方が高まったことやECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策に対する期待などを受けて、株式市場は反発しました。2015年1月以降は、原油価格の下落やギリシャの政治不安などから調整する局面もありましたが、米国の企業業績がおおむね好調であったこと、ECBが国債を含む資産購入プログラムの拡大を発表したこと、欧州のマクロ経済指標の改善などを受けて、底堅い展開が続きました。

○為替相場

対円の米ドル為替相場は、上昇しました。期首から、米国債券利回りの値動きに影響されながらレンジでの推移が続きました。しかし2014年8月以降には、米国の好調な住宅関連指標の発表を受けて上昇基調となり、9月に入ってもFOMC（米国連邦公開市場委員会）において金利見通しが上方修正されたことを受けてドル買いの流れが加速しました。さらに、日銀による追加金融緩和の実施や日本の2014年7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったこと、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、堅調に推移しました。2015年1月以降は、株安に伴い投資家のリスク回避の動きが強まったことから一時的に下落する局面もありましたが、米国株式市場の上昇や米国長期金利の上昇などが支援材料となり、底堅い展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

・組入比率

当面90%程度以上の組入比率を継続する方針です。

・ポートフォリオ

引続きボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的で、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている長期的に魅力がある銘柄に厳選投資していきます。マクロ経済指標や政治情勢などの懸念材料から短期的に株価が調整した際には、グローバルに事業を展開する優良企業を本源的価値と比較して割安な水準で投資できる良い機会であると考えます。地域別では、引続き欧米企業に本源的価値と比較して割安な価格で取引されている銘柄が多く見られることから、米国を中心としながらスイスなどの欧州企業の投資比率を高めた運用を行なっています。

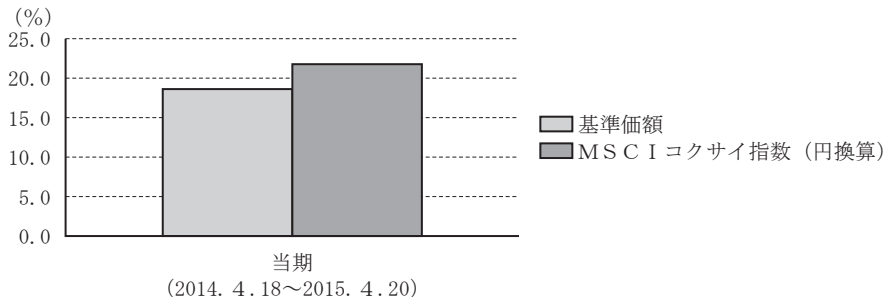
◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている長期的に魅力的な銘柄に厳選投資しました。個別銘柄では、JULIUS BAER GROUP（スイス、金融）、CREDIT SUISSE GROUP（スイス、金融）、TE CONNECTIVITY（米国、情報技術）などを高位で組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は700円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年4月19日 ～2015年4月20日	
当期分配金（税込み）（円）	700	
対基準価額比率（%）	4.04	
当期の収益（円）	700	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	6,609	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	180.97円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,495.29
(c) 収益調整金	446.12
(d) 分配準備積立金	4,187.01
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,309.41
(f) 分配金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,609.41

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている長期的に魅力的な銘柄に厳選投資してまいります。マクロ経済状況や政治情勢などから株式市場が調整した際は、優良な企業に割安な水準で投資する好機と考えています。地域別では、米国に加えて、本源的価値と比較して割安な価格で取引されている銘柄が多いスイスなど欧州中心のポートフォリオを維持し、新興国は限定的に投資してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.4.19～2015.4.20)		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	307円 (179) (119) (9)	1.955% (1.140) (0.760) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は15,698円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.031 (0.031)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.020 (0.020)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8 (6) (1) (0)	0.049 (0.041) (0.005) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	323	2.054	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2014年4月19日から2015年4月20日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		4,077.5 (440.25)	12,511 (△121)	6,670.75	35,942
	オーストラリア	百株	千オーストラリア・ドル	百株	千オーストラリア・ドル
		(881.02)	(248)	7,670	2,776
	イギリス	百株	千イギリス・ポンド	百株	千イギリス・ポンド
		649 (-)	(978 -)	1,377	2,306
	スイス	百株	千スイス・フラン	百株	千スイス・フラン
		1,335 (-)	7,418 (△478)	1,760	13,363
	韓国	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン
		14 (-)	1,695,937 (-)	23.55	3,306,053
ユーロ (オランダ)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
	2,992 (53.07)	4,588 (186)	1,249.9	3,499	
ユーロ (フランス)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
	1,063 (-)	5,204 (-)	273	1,504	
ユーロ (ドイツ)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
	365 (-)	5,143 (-)	777	4,508	
ユーロ (ユーロ通貨計)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
	4,420 (53.07)	14,936 (186)	2,299.9	9,512	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年4月19日から2015年4月20日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,538,378千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,782,144千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年4月19日から2015年4月20日まで)

当 期					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
BNP PARIBAS (フランス)		103	686,918	6,669	FEDEX CORP (アメリカ)		42.8	724,729	16,932
ALLIANZ SE-REG (ドイツ)		29.1	608,491	20,910	ORACLE CORP (アメリカ)		121.7	576,112	4,733
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG (スイス)		64.3	587,189	9,132	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG (スイス)		30	463,662	15,455
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC (アメリカ)		258.7	504,821	1,951	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)		2.355	347,367	147,502
GOOGLE INC-CL C (アメリカ)		8.05	488,438	60,675	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS (アメリカ)		27.6	337,587	12,231
KONINKLIJKE PHILIPS NV (オランダ)		117	385,168	3,292	NESTLE SA-REG (スイス)		37.8	329,143	8,707
CHESAPEAKE ENERGY CORP (アメリカ)		94.7	232,257	2,452	RHEINMETALL AG (ドイツ)		53.3	319,349	5,991
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)		1.4	177,166	126,547	ADECCO SA-REG (スイス)		30.1	291,489	9,684
CNH INDUSTRIAL NV (オランダ)		167.4	164,300	981	HOLCIM LTD-REG (スイス)		31.1	290,005	9,324
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG (スイス)		46.9	130,098	2,773	TENET HEALTHCARE CORP (アメリカ)		50.3	281,145	5,589

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
外国株式

銘	柄	期 首 株 数	当 期 株 数	評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC		1,470	698	1,793	213,361	一般消費財・サービス
CITIGROUP INC		735	860	4,564	542,844	金融
TE CONNECTIVITY LTD		1,129	925	6,454	767,716	情報技術
HEALTH NET INC		1,151	743	4,192	498,685	ヘルスケア
FRANKLIN RESOURCES INC		892	724	3,705	440,724	金融
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS		276	—	—	—	ヘルスケア
GENERAL MOTORS CO		1,958	1,530	5,605	666,768	一般消費財・サービス
GOOGLE INC-CL C		—	80.5	4,218	501,760	情報技術
ITRON INC		441	378	1,379	164,101	情報技術
TENET HEALTHCARE CORP		1,143	640	3,288	391,112	ヘルスケア
UNION PACIFIC CORP		310.5	420.5	4,559	542,254	資本財・サービス
ORACLE CORP		2,325	1,108	4,764	566,677	情報技術
MASTERCARD INC-CLASS A		856	577.5	5,020	597,103	ヘルスケア
BANK OF AMERICA CORP		3,529	3,250	5,057	601,479	金融
APPLIED MATERIALS INC		2,019	1,539	3,307	393,371	情報技術
CIMAREX ENERGY CO		204	—	—	—	エネルギー
NATIONAL OILWELL VARCO INC		607	522	2,849	338,931	エネルギー
FEDEX CORP		428	—	—	—	資本財・サービス
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC		—	2,391	4,980	592,375	一般消費財・サービス
CHESAPEAKE ENERGY CORP		—	934	1,443	171,633	エネルギー
アメリカ・ドル 通 貨 計		19,473.5 17銘柄	17,320.5 17銘柄	67,184	7,990,902 <47.4%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
INCITEC PIVOT LTD		23,527.48	16,738.5	6,913	642,978	素材
オーストラリア・ドル 通 貨 計		23,527.48 1銘柄	16,738.5 1銘柄	6,913	642,978 <3.8%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
DIAGEO PLC		1,926	1,414	2,653	472,671	生活必需品

銘	柄	期 首 株 数	当 期 株 数	評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
SMITHS GROUP PLC		1,744	1,554	1,732	308,664	資本財・サービス
TRAVIS PERKINS PLC		413	387	764	136,225	資本財・サービス
イギリス・ポンド 通 貨 計		4,083 3銘柄	3,355 3銘柄	5,150	917,562 <5.4%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
ADECCO SA-REG		198	—	—	—	資本財・サービス
NESTLE SA-REG		506	137	1,040	130,053	生活必需品
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		2,799	3,015	8,022	1,002,784	金融
JULIUS BAER GROUP LTD		1,733	1,589	7,960	995,031	金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		—	570	4,676	584,559	一般消費財・サービス
HOLCIM LTD-REG		432	232	1,719	214,872	素材
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG		390	90	1,264	158,049	資本財・サービス
スイス・フラン 通 貨 計		6,058 6銘柄	5,633 6銘柄	24,684	3,085,351 <18.3%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		37.4	27.85	4,038,250	444,207	情報技術
韓国ウォン 通 貨 計		37.4 1銘柄	27.85 1銘柄	4,038,250	444,207 <2.6%>	
ユーロ(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		466	1,080.4	2,857	367,351	資本財・サービス
AUGO NOBEL		115.15	—	—	—	素材
FUZRO NV-CVA		793	507.92	1,326	170,512	エネルギー
CNH INDUSTRIAL NV		5,443	7,024	5,650	726,411	資本財・サービス
国 小 計		6,817.15 3銘柄	8,612.32 3銘柄	9,834	1,264,276 <7.5%>	
ユーロ(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BNP PARIBAS		—	1,030	5,676	729,692	金融
DANONE		668	428	2,828	363,568	生活必需品
国 小 計		668 1銘柄	1,458 2銘柄	8,504	1,093,260 <6.5%>	

ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額	評価額		
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ALLIANZ SE-REG	—	267	4,305	553,455	金融	
RHEINMETALL AG	533	—	—	—	資本財・サービス	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	533	387	3,282	421,919	一般消費財・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	1,066 2銘柄	654 2銘柄	7,587 <5.8%>	975,375	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数(比率)	8,551.15 7銘柄	10,724.32 7銘柄	25,926 <19.8%>	3,332,912	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数(比率)	61,730.53 35銘柄	53,799.17 35銘柄	— <97.4%>	16,413,914	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月20日現在

項目	期末	
	評価額	比率
株式	16,413,914	92.0%
コール・ローン等、その他	1,424,983	8.0%
投資信託財産総額	17,838,898	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.94円、1オーストラリア・ドル＝93.01円、1イギリス・ポンド＝178.14円、1スイス・フラン＝124.99円、1スウェーデン・クローネ＝13.77円、100韓国ウォン＝11.00円、1ユーロ＝128.55円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(16,614,107千円)の投資信託財産総額(17,838,898千円)に対する比率は、93.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月20日現在

項目	当期末
(A) 資産	17,872,411,462円
コール・ローン等	1,336,350,927
株式(評価額)	16,413,914,798
未収入金	114,767,882
未収配当金	7,377,855
(B) 負債	1,020,313,600
未払払金	33,539,486
未払収益分配金	710,227,932
未払解約金	105,440,050
未払信託報酬	170,627,743
その他未払費用	478,389
(C) 純資産総額(A-B)	16,852,097,862
元本	10,146,113,328
次期繰越損益金	6,705,984,534
(D) 受益権総口数	10,146,113,328口
1万口当り基準価額(C/D)	16,609円

*期首における元本額は11,907,058,895円、当期中における追加設定元本額は459,194,228円、同解約元本額は2,220,139,795円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,609円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月19日 至2015年4月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	206,970,247円
受取配当金	206,746,794
受取利息	223,453
(B) 有価証券売買損益	2,853,869,580
売益	3,805,506,583
売買損	△ 951,637,003
(C) 信託報酬等	△ 345,465,219
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,715,374,608
(E) 前期繰越損益金	4,248,193,565
(F) 追加信託差損益金	452,644,293
(配当等相当額)	(290,704,775)
(売買損益相当額)	(161,939,518)
(G) 合計(D+E+F)	7,416,212,466
(H) 収益分配金	△ 710,227,932
次期繰越損益金(G+H)	6,705,984,534
追加信託差損益金	452,644,293
(配当等相当額)	(290,704,775)
(売買損益相当額)	(161,939,518)
分配準備積立金	6,253,340,241

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：112,658,044円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	183,616,798円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,531,757,810
(c) 収益調整金	452,644,293
(d) 分配準備積立金	4,248,193,565
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,416,212,466
(f) 分配金	710,227,932
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	6,705,984,534
(h) 受益権総口数	10,146,113,328口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	700円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、4月20日現在の基準価額（1万口当り16,609円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
- 書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
 - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ

■設定以来の運用実績

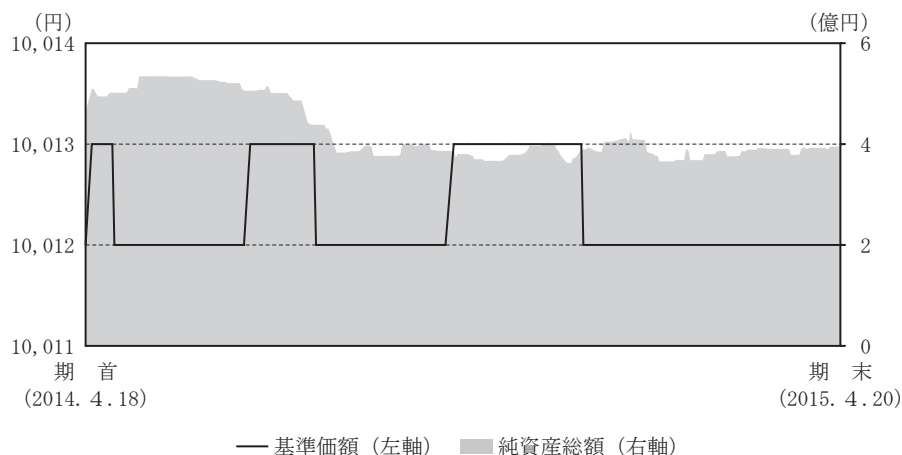
決算期	基準価額			公社債 組入比率	純資産総額
	税 分	込 配 金	期 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
1 期末(2012年 4 月18日)	10,005	0	0.1	69.8	403
2 期末(2013年 4 月18日)	10,009	0	0.0	63.9	440
3 期末(2014年 4 月18日)	10,012	0	0.0	72.6	464
4 期末(2015年 4 月20日)	10,012	0	0.0	38.4	394

(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ダイワ／ハリス世界厳選株ファンドの資金をスイッチングにより一時滞留させる受皿としての役割をもったファンドであり、わが国の現物公社債等を中心に、安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 組 入 社 比	債 率
		騰	落		
(期首) 2014年 4月18日	円 10,012	% -			% 72.6
4月末	10,013	0.0			61.9
5月末	10,012	0.0			58.2
6月末	10,012	0.0			58.3
7月末	10,013	0.0			66.9
8月末	10,012	0.0			68.0
9月末	10,012	0.0			61.8
10月末	10,013	0.0			49.1
11月末	10,013	0.0			45.3
12月末	10,012	0.0			59.8
2015年 1月末	10,012	0.0			48.3
2月末	10,012	0.0			38.0
3月末	10,012	0.0			33.7
(期末) 2015年 4月20日	10,012	0.0			38.4

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,012円 期末：10,012円 騰落率：0.0%

【基準価額の変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額は横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れをいっそう拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%前後で推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、0.06～△0.08%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、安定性を重視した運用を基本としております。従いまして、今後もこのファンドの商品性格に基づき、ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券およびコール・ローン等の短期金融資産による安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年4月19日	～2015年4月20日
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率(%)	—	
当 期 の 収 益 (円)	—	
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—	
翌期繰越分配可能額(円)	12	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.4.19～2015.4.20)		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	4円 (1) (2) (0)	0.036% (0.009) (0.024) (0.003)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,012円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	4	0.036	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年4月19日から2015年4月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	8,965	9,000	229,115	230,000

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年4月19日から2015年4月20日まで)

決算期	期					
	当			期		
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
コール・ローン	298,505	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合12.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■ 組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	447,287	227,137	228,023

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	228,023	57.7
コール・ローン等、その他	166,964	42.3
投資信託財産総額	394,987	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	394,987,678円
コール・ローン等	166,964,232
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	228,023,446
(B) 負 債	70,303
未 払 信 託 報 酬	69,373
そ の 他 未 払 費 用	930
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	394,917,375
元 本	394,448,523
次 期 繰 越 損 益 金	468,852
(D) 受 益 権 総 口 数	394,448,523口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,012円

*期首における元本額は464,439,652円、当期中における追加設定元本額は401,322,883円、同解約元本額は471,314,012円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,012円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月19日 至2015年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	45,901円
受 取 利 息	45,901
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	102,884
売 買 益	125,217
売 買 損	△ 22,333
(C) 信 託 報 酬 等	△155,306
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 6,521
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,130
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	465,243
(配 当 等 相 当 額)	(324,143)
(売 買 損 益 相 当 額)	(141,100)
(G) 合 計(D+E+F)	468,852
次 期 繰 越 損 益 金(G)	468,852
追 加 信 託 差 損 益 金	465,243
(配 当 等 相 当 額)	(324,143)
(売 買 損 益 相 当 額)	(141,100)
分 配 準 備 積 立 金	38,133
繰 越 損 益 金	△ 34,524

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	331円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	458,391
(d) 分配準備積立金	37,802
(e) 当期分配可能額(a+b+c+d)	496,524
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額(e-f)	496,524
(h) 受益権総口数	394,448,523口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

〈補足情報〉

当ファンド（ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年4月20日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を15ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年4月19日から2015年4月20日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
512	国庫短期証券 2015/5/18	1,799,994			
520	国庫短期証券 2015/6/22	1,499,977			
496	国庫短期証券 2015/3/9	1,099,998			
491	国庫短期証券 2015/5/14	999,999			
515	国庫短期証券 2015/6/1	999,999			
438	国庫短期証券 2015/3/20	999,998			
500	国庫短期証券 2015/3/23	999,997			
518	国庫短期証券 2015/6/15	999,995			
522	国庫短期証券 2015/7/6	999,970			
521	国庫短期証券 2015/6/29	999,950			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年4月20日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（12,740,338千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年4月20日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国 債 証 券	千円 8,500,000	千円 8,499,914	% 66.5	% —	% —	% —	% —	% 66.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年4月20日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	508	国庫短期証券	—	千円 100,000	千円 100,000	2015/04/27
	510	国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/05/12
	491	国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/05/14
	512	国庫短期証券	—	1,800,000	1,799,997	2015/05/18
	515	国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/06/01
	518	国庫短期証券	—	1,000,000	999,996	2015/06/15
	520	国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,984	2015/06/22
	521	国庫短期証券	—	1,000,000	999,961	2015/06/29
	522	国庫短期証券	—	1,000,000	999,974	2015/07/06
	合 計	銘 柄 数 金 額	9銘柄		8,500,000	8,499,914

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

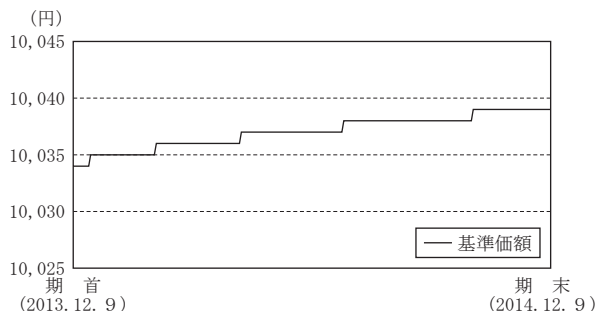
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %		公 社 債 債 率 組 入 比 率 %
		騰 落 率	組 入 比 率	
(期首) 2013年12月9日	10,034	—	—	69.6
12月末	10,035	0.0	—	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	—	70.9
2月末	10,036	0.0	—	65.8
3月末	10,036	0.0	—	67.1
4月末	10,037	0.0	—	69.1
5月末	10,037	0.0	—	69.1
6月末	10,037	0.0	—	67.6
7月末	10,038	0.0	—	72.5
8月末	10,038	0.0	—	73.1
9月末	10,038	0.0	—	68.8
10月末	10,039	0.0	—	64.6
11月末	10,039	0.0	—	64.6
(期末) 2014年12月9日	10,039	0.0	—	58.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円
	2,599,774	(2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額 千円	銘 柄	金 額 千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	当 期			期 末		
	額面金額 千円	評 価 額 千円	組入比率 %	うちB以下 格以下 組入比率	残存期間別組入比率	組入比率
				5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	480,000	479,995	58.5	—	—	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		末	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	479 国庫短期証券	%	千円 70,000	千円 69,999	2014/12/15
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23
合計	銘柄数 5銘柄		480,000	479,995	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	率
公 社 債	千円 479,995	% 58.5	千円 479,995	% 58.5
コール・ローン等、その他	340,319	41.5	340,319	41.5
投資信託財産総額	820,315	100.0	820,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	820,315,287円	820,315,287円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,319,449	340,319,449
社 債 (評価額)	479,995,838	479,995,838
(B) 負 債	—	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	820,315,287	820,315,287
元 本	817,136,908	817,136,908
次 期 繰 越 損 益 金	3,178,379	3,178,379
(D) 受 取 信 託 権 益 金 数	817,136,908円	817,136,908円
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,039円	10,039円

* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）73,734,556円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-11 9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド（為替ヘッジあり/限定追加型）998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）4,984円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジなし904,221円、ダイワ/モルガン・スタンレー・新興4カ国不動産関連ファンド - 成長の福音（つちおと）- 11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・

コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）199,295円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）20,016,725円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）4,000,959円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）- ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）- ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）- ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）- ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）- ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	423,234円
受 取 利 息	423,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,048
売 買 損 益	2,048
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	425,282
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,803,343
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,321,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,271,622
(G) 合 計 (C+D+E+F)	3,178,379
(H) 次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・ 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・ 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・ 書面決議に反対した受益者による受益権買戻請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。